

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興
施策の目的	技術革新やグローバル化等の環境変化に対応可能な競争力強化や、県内企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり・IT産業の発展を目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(県内企業の競争力強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の進展、原材料・エネルギー価格の高騰等の影響により、経営環境が大きく変化する中、専門家派遣や設備投資、新技術・デジタル技術導入、販路開拓等の支援を実施したが、新事業展開などに取り組む企業は限定的となっている。 ASEAN地域等、成長著しい海外市場の取り込みに挑戦しようとする企業に対しては、タイ派遣職員及び現地サポート・オフィスによる事業相談や、協定を結んでいるタイ国立キングモンクット工科大学及びタイ工業省と協力したビジネスマッチング等の支援を行っているが、こうした企業は未だ少ない状況にある。 <p>②(県内企業の産学官連携促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 金属素材分野では、島根大学を中心とする産学官金連携の取組である「先端金属素材グローバル拠点創出事業」を推進することにより、島根大学次世代たたら協創センター(NEXTA)が創設され、カリキュラムの魅力化や県内企業との共同研究が進んだ。さらに、同大学の「材料エネルギー学部」創設にもつながるなど、産業振興、人材育成・定着に向けた環境整備が進んでいる。 県内企業は、研究開発に向けた人材、資金等の経営資源が不足しており、また県内の高等教育機関や研究機関では、県内企業の技術開発ニーズに関する情報把握や連携体制が十分でないことなどから、産学連携による新たな取組が少ない。 <p>③(IT産業の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業の従事者数は年々増加しているものの、ITエンジニア数の不足を訴える企業は多く、企業のエンジニア不足の状況は改善していない。 県内IT企業の業績は堅調に推移しているが、新サービス創出に対する取組は低調である。
今後の取組 の方向性	<p>①(県内企業の競争力強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境変化に対応する新分野参入に対しては、情報提供、戦略構築、研究開発、販路開拓など、企業の取組段階に応じた支援を産学官が連携して進める。また、生産性向上に向けたAI、IoT、ロボット導入などのデジタル化、生産コスト削減等につながる設備投資、人材育成などの取組を支援する。 海外展開に関しては、引き続きタイ・ASEAN市場展開に向けた支援を行うとともに、同市場以外を検討する企業への専門家派遣や、企業訪問、セミナー等により、海外展開志向のある企業の発掘と啓発を進める。 <p>②(県内企業の産学官連携促進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場環境の変化に対応する企業の研究開発力を強化するため、県、高等教育機関、支援機関等が連携する支援プラットフォームを構築し、企業と高等教育機関等との共同研究や高度専門人材の育成・定着の取組を推進していく。 <p>③(IT産業の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業への就職をさらに促進し人材定着を図るため、県内外の教育機関との連携を強化し、文系学生にも対象を広げ、県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やす。 収益性の高い業態へ転換するため、若手人材を対象とした新規事業創出スキル講座を実施し、今後の利活用拡大が見込まれるAI・データビジネスの創出支援を強化する。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-2(1) ものづくり・IT産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	海外への販路の開拓・拡大	51,149	54,049	しまねブランド推進課
2	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	67,403	91,811	しまねブランド推進課
3	ものづくり産業総合支援事業	・競争力強化を図ろうとする県内企業	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	401,866	163,268	産業振興課
4	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	・業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取り組みを進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。	20,846	42,000	産業振興課
5	産業技術センター運営事業	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	154,144	292,823	産業振興課
6	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	・(公財)しまね産業振興財団	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	632,317	749,642	産業振興課
7	先端金属材料グローバル拠点創出事業	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高等等の研究・人材育成機関	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給	318,831	455,256	産業振興課
8	しまね産学官連携促進支援事業	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る	75,543	14,900	産業振興課
9	しまねIT産業振興事業	・県内のソフト系IT産業	・雇用の増加と、技術力・開発力の向上による事業拡大	239,781	299,779	産業振興課
10	資源循環型技術経営支援事業	・県内中小企業等	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。	6,978	22,348	産業振興課
11	ものづくり産業脱炭素化促進事業	県内のものづくり中小企業	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題・整理、取組計画の策定・実行など)の実施	75,958	62,800	産業振興課
12	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む	0	152,144	産業振興課
13	次世代産業推進技術イノベーション事業	・技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする県内企業	・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開	-	104,126	産業振興課
14	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する	-	116,568	産業振興課
15	島根県グローバル人材育成支援事業	県内・県外の大学生・高専生等	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。	6,358	10,000	雇用政策課
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大		51,149	54,049
			うち一般財源 (千円)	41,500	39,358
令和5年度の取組内容	海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援、ジェトロ島根委託 ・EC販売支援:海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援 ・食品輸出展示会出展支援:食品輸出専門展示会に島根ブースを設け県内事業者販路拡大を促進				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	海外との往来が再開される状況を踏まえ、実地商談会の開催や展示会への出展を行うことにより意欲ある事業者の海外展開を支援していく。米国向けEC販売支援で得られた経験を活かし世界最大のEC市場である中国向けの販売を展開していく。				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0	230.0	234.0				
		達成率	—	100.9	100.9	101.8	—	—	%	
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	2,100.0	2,250.0	2,400.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8	1,961.6	2,201.7				
		達成率	—	112.9	130.8	104.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和4年度 しまね海外展開支援助成金実績 食品企業等採択件数15件(前年度7件) ○令和4年度 貿易投資相談実績 ジェトロ島根:59件(前年度115件)、 しまね産業振興財団:124件(前年度125件) ○令和4年度 ジェトロ島根の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援5社(前年度8社) ○令和4年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:20,618本(前年21,853本)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外展開支援助成金、商談会開催(ウェブ開催含む)によるマッチング支援、各支援機関による伴走型個社支援等の取組の結果、輸出額は伸び、新たに輸出に取り組む企業も現れた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きくは増えていない状況である。 ・海外展開について検討していない企業や、関心をもちながらも海外販路開拓・拡大には様々なリスクを伴うことから実際の取組を躊躇する企業が存在する。
	③ 方向性	・海外販路開拓・拡大に関心を持つ企業に対し、しまね産業振興財団・ジェトロ島根に加え商工団体とも連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・コロナ後における食品輸出支援策として、対面での商談機会の提供を増やし、また、渡航を伴う海外販路開拓・拡大活動のための支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業				
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化		67,403	91,811	
			うち一般財源 (千円)	51,189	73,251	
令和5年度の取組内容		・「島根・ビジネスサポート・オフィス」(タイ・バンコク)の設置、運営、タイへの県職員派遣、およびタイ工業省やタイ国立工科大学等との連携による、県内企業のタイ・アセアン展開支援。 ・海外展開意識調査に基づく企業訪問、商工会と連携したセミナー、各種海外展開勉強会等による、県内企業の啓発とスキルアップ。 ・タイ現地のITエンジニアとの交流会、各種商談会の実施、および海外展示会への出展支援等による、海外展開へのきっかけづくり。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		意識調査と訪問による海外展開志向のある企業の発掘。タイのITエンジニアとの交流や、タイ・アセアン以外への展開に向けた専門家派遣プログラム、環境関連分野のビジネスマッチングなど新事業創設。海外展示会出展入門オンラインセミナー等の開催。				
1	上位の施策	I-2-2(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けて海外展開を行った企業の付加価値額の増加額(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	8.0	13.0	20.0	28.0	億円	累計値
		実績値		-	-3.2	-0.6	0.9			
		達成率		-	-106.7	-7.5	7.0	-		
2	県の支援を受けて海外展開を行った企業の雇用者の増加数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		8.0	16.0	24.0	32.0	40.0	人	累計値
		実績値		-	9.0	12.0	7.0			
		達成率		-	112.5	75.0	29.2	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内企業の状況 ・製造業の海外新規進出状況:H23:2社、H25:1社、H26:2社、H27:1社、H28:1社、H30:1社、R1:1社、R2:1社、R3:0社、R4:0社 ・県内貿易企業数及び輸出入金額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H24:177社、H25:179社、H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社、R1:224社、R2:235社、R3:230社								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね海外展開支援助成事業の利用は、R4年度はコロナ明けもあり増加した。R4:22件採択(R3:9件採択) ・R1年度以来3年ぶりにタイ現地の展示会に出展し11社が参加、タイ国立工科大学との連携によるビジネスマッチングには6社(R3:5社)が参加した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・海外展開セミナーや商談会など、支援メニューへの新規参加企業が少ない。 ・海外戦略を立案したり、海外展開を遂行できる県内企業が少ない。
	② 原因	・海外展開を志向する県内企業が少なく、または県が把握できていないこと。 ・対象が限定されているなど、セミナー・商談会及びその他支援プログラムが企業の海外展開ニーズに答えられていないこと。 ・県内企業の知識・経験・人材不足。
	③ 方向性	・海外展開意識調査と企業訪問。 ・3支援機関での徹底した情報交換など、一層の連携強化。さらに商工団体などと連携した、地道な情報提供と啓発活動。 ・タイ・アセアン市場への展開を目指す企業や、IT・サービス企業を対象とするなど、多様なセミナー・商談会及びその他支援プログラムの企画。 ・海外展開の基礎知識を身につけられるオンラインセミナーなどを開催すること。さらにそのアーカイブ化で企業がいつでも活用できるリソースを準備すること。 ・手続きを簡素化した、使いやすい助成金メニューの追加。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・競争力強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。		401,866	163,268
			うち一般財源 (千円)	376,895	125,216
令和5年度の取組内容	県内ものづくり企業が行う販路開拓・拡大や、経営基盤の強化を図る取組など、課題に即した支援を総合的に実施 ・コロナ禍に対応するため、ウェブや営業代行などを活用した新たな手法での営業活動を支援 ・県内企業の販路拡大を図るため、展示会等への出展支援や「しまねビジネスセンター-東京」を拠点とした企業の営業活動を支援 ・集積産業や企業グループの技術力強化、生産管理等の経営課題に対して、新技術やデジタル技術導入を支援 ・物価高騰等の経営課題に対し収益確保を図るため、価格転嫁やエネルギーコスト削減などの取組を支援				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	コロナ禍や物価高騰など急激に経営環境が変化するなか、売上の回復・拡大、生産性の向上に向けて以下を見直し ・下請け取引適正化や価格転嫁について、知識やノウハウの強化を図る支援の拡充 ・グリーン分野での競争力向上のため、脱炭素、低炭素に対する認証「ISO14067」、「ISO50001」、「RE100」を助成対象に追加				
1	上位の施策	I-2-2(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製造業の従業員1人あたり年間付加価値額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,045.0	915.0	970.0	1,009.0	1,050.0	万円	単年度値
		実績値	1,031.0	943.0	1,061.0	(R6.9予定)				
		達成率	—	90.3	116.0	—	—	—	%	
2	製造業に対する競争力強化施策による従業員の増加数(ものづくり製造業)(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	40.0	120.0	200.0	280.0	人	累計値
		実績値	—	24.0	41.0	76.0				
		達成率	—	30.0	102.5	63.4	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)の付加価値額(R3:228億円⇒R4:243億円(前年度比107%)) ・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)のうち付加価値が増加した企業の割合(H30:64%⇒R1:57%⇒R2:45%⇒R3:50%⇒R4:66%) ・企業(製造業)からしまね産業振興財団への相談件数(R3:3,407件⇒R4:3,473件(対前年度比102%))。ものづくりアドバイザー派遣事業により、企業数37社、210回の専門家等を派遣(対前年度比 企業数84%、回数89%)。県外への販路開拓支援による取引成立件数(R3:48件⇒R4:92件)。エネルギーコスト削減対策支援による採択数(R4:102件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	原材料、エネルギー価格の高騰が続く中、各種支援事業を活用し、設備投資、生産性向上、売上拡大などの取組が見られ、しまね産業振興財団が支援する企業のうち、県外への販路開拓による取引成立件数が増加したり、付加価値が増加した企業の割合が増えたりするなど、昨年度に引き続き、回復の兆しが伺える。
課題分析	① 課題	・売上や受注がコロナ前の水準に回復していない企業もあり、また、著しい経営環境の変化に対応できず付加価値額において昨年度比較で減少している企業もある。 ・原油・原材料の高騰や資源不足が続いており、企業の生産コストは上昇する一方、販売価格への転嫁は十分ではなく、県内企業の収益を圧迫している状況が続いている。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰などの急激な市場の変化、脱炭素化やSDGs経営など中長期的な社会環境の変化への対応が求められる中、規模の小さい中小企業は、情報収集力が弱く、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開に向けた経営資源(人材、資金、情報等)が不足している。 ・県内中小企業の価格転嫁に関する交渉ノウハウや情報が不足している。
	③ 方向性	・引き続き、展示会等への出展やウェブ、IT、営業代行サービスを活用した新たな営業活動による市場開拓を支援し、県内ものづくり企業が販路開拓・拡大を図る。 ・物価高騰等の経営課題に対し、売上の回復・拡大や価格転嫁、生産性向上を支援し、収益確保を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		石州瓦産業経営基盤強化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・業界のオール石州での営業や異分野参入等に向けた取り組みを進め、石州瓦産業の経営基盤の強化を図る。		20,846	42,000
			うち一般財源 (千円)	20,846	42,000
令和5年度の取組内容		・石州瓦利用促進事業:業界が策定した中期計画により、石州瓦の採用を促進するため、工務店及び施主向けの情報発信や工務店等と連携する取組を支援 ・石州瓦市場創出支援事業:業界が策定した中期計画により、各企業及び組合による営業力の強化、異分野参入や新製品開発等を支援 ・新屋根材開発事業:業界と産業技術センターの共同研究による新屋根材の開発			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・石州瓦採用数増加のため、施主向けへの情報発信を強化するため、助成制度を見直し			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	石州瓦出荷枚数【当該年度4月～3月】	目標値		30,800.0	33,500.0	34,100.0	34,600.0	35,000.0	千枚	単年度値
		実績値	26,433.0	23,547.0	24,809.0	17,600.0				
		達成率	—	76.5	74.1	51.7	—	—	%	
2	瓦以外の事業での売上げ【当該年度4月～3月】	目標値		832.4	859.2	886.5	950.0	1,000.0	百万円	単年度値
		実績値	742.7	658.8	623.6	592.8				
		達成率	—	79.2	72.6	66.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【石州瓦工業組合・組合数(従業員数)】 [R3年度]6社(253名) → [R4年度]6社(175名) 【利用促進事業_石州瓦採用住宅数(瓦枚換算平均使用枚数)】 [R3年度]191棟(2,225枚) → [R4年度]141棟(2,105枚) 【石州瓦県内出荷枚数(中国5県総計)】 [R3年度]3,260千枚(11,908千枚) → [R4年度]2,183千枚(8,249千枚)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・石州瓦業界が連携して、西日本で重点的に営業を行う地域を選定し、施主等に石州瓦の特徴や魅力を直接伝える工務店等に対して、積極的な営業を実施。 ・市場ニーズをとらえた新しい屋根材の開発や石州瓦の焼成技術等を活用した異分野への参入を試みるなど、新たな売上確保に向けた取組を支援。 ・令和5年度以降の次期計画策定に向けて、業界が主体的に実行可能な取組を検討、実施するよう側面的に支援。
課題分析	①課題	下記要因から、石州瓦の出荷枚数は最盛期の約7.8%に減少。各社とも厳しい経営環境が続いている。 (外部要因)・原油価格や原材料価格等の高騰に伴う製造コストの増大 ・住宅建築の初期投資を抑える傾向にあり、粘土瓦自体のシェアが落ちて金属屋根が伸長するなど厳しい競争環境 (内部要因)・石州瓦の価値訴求力不足やF形のラインナップに限られる等、製品の競争力も課題 ・瓦以外の第2、第3の経営の柱となる事業の構築がまだまだ不十分
	②原因	・石州瓦が持つ強み(高い耐久性によりメンテナンス費用が安価、断熱性や遮音性に優れる等)が施主や工務店に十分に届いていない。 ・市場縮小が著しい瓦市場への依存が高く、既存工務店等への営業の継続など、新たな取組に対する積極性や事業展開の取組が弱い。
	③方向性	・従来の工務店等に加え、施主に対し石州瓦産業全体として「石州瓦の価値」をしっかりと伝える活動を支援。 ・販路の拡大については、販売委員会を中心とし業界全体で石州瓦のPRを企画、実行を支援。 ・石州瓦産地内での技術や工夫等について、生産委員会を中心とし業界全体で支援。 ・産業技術センター等との連携により、市場ニーズに応じた新たな屋根材の開発を支援。 ・焼成技術等を活用した、異分野への事業展開を支援。 ・石州瓦供給力不足に対して、早期の再建に向けた取組への支援。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業技術センター運営事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。		154,144	292,823
			うち一般財源 (千円)	110,077	168,623
令和5年度の取組内容		・先導的な研究開発や産業競争力の向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者研修などに取り組む ・県内企業の競争力を強化するため、技術開発を産学とも協力して行い、県内企業へ技術を移転する ・浜田技術センターについて、R4年度に実施した耐震診断の結果、耐震基準を満たしていない箇所の耐震補強を行うとともに、機能を集約した上で老朽化した施設の一部を撤去する			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内企業からのニーズに対応するため、体制ならびに情報発信を強化			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産業技術センター運営事業により産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	74.0	111.0	148.0	185.0	件	累計値
		実績値	37.0	35.0	91.0	146.0				
		達成率	—	94.6	123.0	131.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■県内製造業の競争力強化(13件)や新事業創出(2件)の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組を推進。 ■令和4年度実績は技術支援・相談:約5,200件(R3年度約8,100件)、依頼試験:3,145件(R3年度3,734件)、機器開放:1,374件(R3年度1,430件)。 ■県内企業への技術移転:27件(R3年度39件)、技術移転後の事業化:28件(R3年度17件)。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、来所を伴う技術相談・機器開放・依頼試験のいずれも減少しているが、県内企業へ技術移転後の事業化件数は昨年度に比べ増加した。 ・県内企業が来所せずに簡易な研究を委託できる、簡易受託研究を新設し、3件の申し込みがあった。
課題分析	① 課題	・県内企業は、技術面において製品開発、品質管理、コスト競争等の市場競争力が十分ではなく、技術レベルの向上や専門技術者の技能の向上が必要。 ・産業技術センターとしては、県内企業のニーズ把握、課題抽出、あわせて県内企業への情報発信の強化が必要。 ・産業技術センターが所有する機器・設備の老朽化。
	② 原因	・カーボンニュートラル、DX、SDGsなどの外部環境の変化に対し、県内企業は、新たな需要への対応が十分にできておらず、また中小・小規模事業者が多いため、単独での高額な試験・研究機器の整備、研究開発を行う専門技術者の確保・養成は難しい。 ・先端技術イノベーションプロジェクトの実施期間には、県内ニーズの把握および情報発信に十分なりソースを避けなかった。 ・産業技術センターは移転から22年が経過している。
	③ 方向性	・技術相談、受託研究(簡易受託研究)、依頼試験・分析、研修制度などを通じ、県内企業の技術レベル向上や新製品開発を支援する。 ・地域ものづくり産業界からのニーズに応える基盤技術の開発や、企業との共同研究を推進するための企業訪問の強化、産学連携等の促進を行うとともに、導入機器/知的財産/開催セミナーについてホームページ等により積極的な情報発信を行い、県内企業の活用促進を図る。 ・外部環境の変化に対応するため、しまね産業振興財団等とも連携しながら、県内企業への情報提供、意識啓発を強化する。 ・老朽化した機器・設備について計画的な更新を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・(公財)しまね産業振興財団	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。		632,317	749,642
			うち一般財源 (千円)	561,378	650,262
令和5年度の取組内容	・活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の各種事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援 ①職員人件費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して職員及び専門員の人件費を補助 ②管理費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業:県西部における産業振興の総合支援を行う拠点となる当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業:県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業:企業の技術高度化等による産業振興を図るために設置された拠点施設の維持管理				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、十分な支援を提供するための支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等の機会を増やし、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援 ・補助金申請事務手続きの電子化等、財団内のデジタル化を支援し、財団職員及び事業者負担の軽減を図る				
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援件数【当該年度4月～3月】	目標値		7,600.0	7,700.0	7,800.0	10,000.0	10,000.0	件	単年度 値
		実績値	8,137.0	10,035.0	9,611.0	9,653.0				
		達成率	—	132.1	124.9	123.8	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内企業のエネルギー価格や物価の高騰対策の動きがある。 ・人材確保、デジタル化への対応、事業承継等、企業の経営課題・ニーズは複雑高度化、専門化している。 ・R4年度のしまね産業振興財団による個別企業の相談件数は9,653件と目標値を大きく上回っており、特に経営革新に関する相談や知的財産に関する相談が増加した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業からの相談件数は高い水準で推移し、企業満足度も90.3%と高い評価を維持しており、企業の課題やニーズを満たす支援が概ね実施できていると考えられる。
課題分析	①課題	・相談内容が多岐、複雑化してきたことにより、より高い専門性が求められている中、将来予測しながら的確なアドバイスができる人人体制が充分でない。 ・エネルギー価格や物価の高騰対策、デジタル化、脱炭素化等といった新たな社会的要請への対応に向けた体制の強化が必要となっている。 ・事業者が財団へ補助金申請する手続きが、電子化されていない。
	②原因	・中小企業を取り巻く経営環境の変化に対応する基礎知識や支援手法などが不足している。 ・財団職員のデジタル化、脱炭素化等の急速に変化する経営課題に対する知識や理解が充分でない。 ・財団内での電子化、デジタル化に向けた取組が進んでいない。
	③方向性	・財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、十分な支援を実施するために、研修やセミナーなどの受講機会の確保、また企業支援に関わる中でノウハウを蓄積し、共有する体制構築を行う。また、経験豊富で高い知見を有する専門人材との連携を強化する。 ・財団が複雑化する企業の課題を解決するための効果的な支援を実施する上では、地域の関係機関(市町村、商工団体、金融機関等)との連携を更に深めていく。 ・補助金申請事務手続きの電子化等、財団内のデジタル化を支援し、財団職員及び事業者負担の軽減を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

事務事業の名称		先端金属素材グローバル拠点創出事業			
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給		318,831	455,256
			うち一般財源 (千円)	106,874	159,764
令和5年度の取組内容		○成長産業(航空機産業・モーター産業)に挑戦する県内企業を研究開発費助成により支援 ○島根大学で行う下記の取り組みを支援 ・次世代たたら協創センター(NEXTA)が要する研究用設備整備、次世代航空機・エネルギーPJ・次世代モーター産業PJにおける企業との共同研究の推進、県内企業や中高生との交流促進(NEXTAフォーラム・フレンズ)支援 ・県内進学率の向上に向けた高大連携の推進、地域産業が必要とする専門人材育成のための教育プログラムの実施の支援			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・次世代航空機・エネルギーPJ:当初の3テーマは実用化に向けた企業研究へ移行し、加工高度化PJ・AMPJ、高強度TiAl合金開発、AI/IoT化技術の開発に取り組むため、航空機産業PJから次世代航空機・エネルギーPJとして改組 ・次世代モーターPJ:難磁性素材パーマジェントを研究対象に追加			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	49.0	98.0	人	累計値
		実績値	45.0	-101.0	-68.0	-128.0				
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	先端金属素材グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】	目標値		16.0	21.0	26.0	31.0	36.0	人	単年度値
		実績値	14.0	10.0	18.0	26.0				
		達成率	-	62.5	85.8	100.0	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○コロナ禍の影響も一服したため、参画企業の売上高は増加に転じた一方、雇用者数は航空機需要の低迷により減少した。 【売上高(億円)】※()は内数としての「航空機・エネルギー分」 R2.3:1,346(126) → R5.3:1,540(104)、【雇用者数(人)】R2.3:3,998(534) → R5.3:3,870(325) ※中小企業分:135(21) → 132(18)、※中小企業分:900(247) → 919(140) ○専門人材育成プログラム入学生のうち地元出身者割合 H29:17% → R5:44%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・地域内外からのプロジェクトの注目度や期待度が高まっており、体制強化、外部アドバイザーの活用、NEXTAフォーラムの開催などによって、共同研究数・研究受入額が増加し、自走へ向けた取り組みが加速している。 ・これまでの事業進捗が認められ、地方大学・地域産業創生交付金制度の「展開枠」に採択されたことで、国費の支援を最長令和8年度まで延長して受けることができ、地域の産業創生、雇用創出及び大学改革に加速・強化・拡大が期待される。 ・オックスフォード大学をはじめ、国内外大学等との連携により研究開発・人材育成とも着実に前進、成果を創出している。 ・地元入学者獲得のための取組や県内企業就職のための研究会やセミナーを開催し、専門人材育成プログラムの受講生の地元企業就職者数は増加傾向であった他、令和5年度に創設された材料エネルギー学部では県内出身者割合44%であった。
課題分析	①課題	○研究開発 ・航空機産業プロジェクト、モータープロジェクトともに、関係する企業の売上や雇用に繋がる事業化(成果)までには、技術的課題の解決等に時間を要する。 ○人材育成 ・専門人材育成プログラム受講生の地元定着数は増加傾向にあり、今後も維持・拡大を図る必要がある。
	②原因	○研究開発 ・航空機産業:航空機に使用される素材や部品には極めて高い品質要求があり、参入することが容易ではない。 ・モーター産業:特殊な金属素材であるアルムファス金属は加工が容易ではなく、加工・量産技術が確立できていない。 ○人材育成 ・島根大学への進学者が少ない県内高校の教員や生徒に対して、次世代たたら協創センターのPRが不足していること ・大学卒業後の受け皿(就職先)となる、魅力ある県内企業の数が少なく、また認知が不足していること
	③方向性	○研究開発 ・中長期の視点に立ち、関係機関において産業化の視点を確認・共有し、研究開発を着実に進める。 ・専属のプロジェクトマネージャーを配置し、適切なマネジメントが行える体制を整備する。 ○人材育成 ・島根大学への進学者増のため、島根大学と県が協力して県内学校訪問等による中高生へのPRを強化する。 ・地元企業の女性研究者を女子学生へ身近なロールモデルとして紹介する。 ・本事業をはじめとした産学官の取組により研究開発型企業等、付加価値の高いビジネスを行う企業を創出・拡大する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産学官連携促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、製品化や事業化を図る		75,543	14,900
			うち一般財源 (千円)	75,225	14,000
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携の促進のため県と支援機関のコーディネーターが連携して技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と協調して県内企業に対して研究発表会、関連公開講座、MOT講座等を実施 県内の高等教育機関が持つ、発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究、開発を支援 課題解決型学習等を機会とした、学生による企業への改善提案の取組を支援 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県内高等教育機関及び支援機関との連携体制を強化				
1	上位の施策	I-2-1(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね産学官連携促進支援事業による新規事業化件数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	180.0	件	累計値
		実績値		21.0	47.0	65.0	80.0			
		達成率		—	156.7	108.4	88.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 技術振興AD・CDによる産学官のマッチング件数 [R2]30件 [R3]29件 [R4]24件 技術シーズ育成支援事業への新規採択件数 [R2]5件 [R3]6件 [R4]5件 課題解決型学習支援への採択件数 [R2]1件 [R3]9件 [R4]11件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和2年度以降で、技術シーズ育成支援事業により支援したシーズの内、13件について県内企業との連携に至っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等の技術シーズの内容が、県内企業に十分に伝わっていない。 県内企業の技術ニーズと、県内大学等の技術シーズにミスマッチが生じる場合が多い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等の持つ技術シーズのPR機会の不足、産学の交流、マッチング機会の不足。 県内大学等の持つ技術シーズが、企業と共同で研究開発できる段階まで達していない。 多くの県内企業は下請型であり、研究部門を持つ企業が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 研究発表会や産学官交流会等の機会を捉え、産学のマッチングや大学技術シーズのPRを進める。 しまね産業振興財団、産業技術センター及び県内高等教育機関等が相互連携をより密にし、企業の技術課題等の解決に繋げるための体制を強化する。 県内高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究を支援することで、技術シーズの事業化を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまねIT産業振興事業					
目的	誰(何)を対象として	・県内のソフト系IT産業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額		
	どういう状態を目指すのか	・雇用の増加と、技術力・開発力の向上による事業拡大		239,781	299,779		
			うち一般財源 (千円)	187,650	234,491		
令和5年度の取組内容	1. エンジニアを対象とした研修会の開催や、専門高校や島根大学などでの実践的授業の実施、文系学生を対象としたITスキル習得機会の提供、県内出身学生と県内IT企業との交流機会の提供、無料職業紹介による即戦力エンジニアの確保などにより県内IT企業の人材育成・確保を支援 2. 県内IT企業が行う事業拡大に向けた技術・商品力の強化や販路拡大などの取り組みを補助金や専門家によるアドバイスなどにより支援するとともに、ビジネス機会を獲得・拡大するための情報を発信						
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供 普通科高校で県内IT企業と連携した授業を実施 IT企業の進むべき方向性、特にDXの推進やデータを活用した課題解決のビジネスの方向性を重点的に調査し実証事業を実施						
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】	目標値		1,682.0	1,767.0	1,855.0	1,948.0	2,045.0	人	単年度値
		実績値	1,608.0	1,636.0	1,717.0	1,784.0				
		達成率	—	97.3	97.2	96.2	—	—	%	
2	ソフト系IT産業の一人当たりの売上高【翌年度4月1日現在での直近決算】	目標値		1,232.0	1,244.0	1,257.0	1,269.0	1,282.0	万円	単年度値
		実績値	1,221.4	1,297.0	1,237.9	1,257.4				
		達成率	—	105.3	99.6	100.1	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■島根県情報産業協会「ソフト系IT業界の実態調査」(令和4年9月) ・経常利益額 26.0億円(前年度比1.0%増) ・Ruby開発売上 20.1億円(前年度比1.2%増) ・ITエンジニア数の不足を訴える企業の割合 63.0%(前年度67.3%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまねソフト研究開発センターへの企業相談件数は443件(昨年度612件) ・県内IT企業向けの技術・ビジネスの講習会等への参加者は632人(昨年度406人) ・技術開発、新製品・サービス開発の助成金採択実績は4件(前年度比20%減) ・小学生、高校生、大学生向けのプログラミング講座の参加者数は1,226人(前年度201.6%増) ・県内IT企業にUターン転職したエンジニアは18人(前年度比21.7%減) ※新型コロナウイルスの影響により、オンライン実施や未実施の事業等がある。
課題分析	①課題	・県内IT企業の従事者数は年々増加し、ITエンジニアの不足数は改善がみられるものの、なお不足の状況にある。 ・県内IT企業の業績は堅調に推移している一方で、企業の新サービス創出に対する取組は低調
	②原因	・県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県外の学生等に十分に届いていない。 ・従来からの受託型業務が増大していることから、新規展開に向けたリソースも不足しており、また経営者の意識も低い。
	③方向性	・県内教育機関と県内IT企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出などにより、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やすとともに、若者の県内IT企業就職を促進する。 ・中核人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施、今後の利活用拡大が見込まれるAI/データビジネスの創出を後押しする助成金により、収益性の高い業態への転換を支援する。 ・県内IT企業で今後発展が期待できる分野をリサーチの上、対象を絞って特定分野でのITサービス創出や非IT企業と連携したサービス開発の方向性を検証し、取組の拡大を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。		6,978	22,348
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和5年度の取組内容	・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)：県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業：産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・次世代産業振興プロジェクトの策定にあたって、資源循環関連技術・製品を、グリーンイノベーション重点支援分野として設定した。R5年度より産学連携により、より一層県内企業の資源循環を含むグリーンイノベーションの取組を支援する。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
	実績値	1.0	1.0	1.0	2.0				
	達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2 資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	4.0	6.0	7.0	件	累計値
	実績値	2.0	8.0	11.0	11.0				
	達成率	—	800.0	366.7	275.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)採択件数 【H30】3件 【R1】3件 【R2】2件 【R3】2件 【R4】0件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 【H30】5件 【R1】6件 【R2】5件 【R3】2件 【R4】2件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究成果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。 そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した。
課題分析	① 課題	・過去に採択した、県内企業による産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)の採択件数が伸び悩んでいる。(R4採択 0件)
	② 原因	・県内企業に資金面や人員体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・県内の高等教育機関や研究機関が有する資源循環に関するシーズを、企業へつなげる産学官連携の取組が不足している。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)の企業への情報発信や掘り起こしが不足している。
	③ 方向性	・R5年度始まったグリーンビジネス戦略構築事業化支援事業との連携を図り周知するとともに、産学双方の情報を収集し、事業の紹介やニーズの把握を行っていく。 ・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、支援機関との連携により解決するよう取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業脱炭素化促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内のものづくり中小企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題・整理、取組計画の策定・実行など)の実施		75,958	62,800
			うち一般財源 (千円)	75,958	49,234
令和5年度の取組内容		・世界的に脱炭素化の動きが加速する中で、県内のものづくり中小企業が的確に脱炭素化に対応することができるよう、CO2削減や新たな成長分野への参入、事業転換などの取組を支援する。 1)各社の課題整理や取組計画の策定・実行を支援するための専門家派遣事業の実施 2)各社の設備投資や取組を支援する助成事業の実施			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		(令和4年度新規事業のため該当なし)			
1	上位の施策	I-2-(1)ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ものづくり中小企業(自動車、鉄鋼、電気・電子等分野)から抽出した100社のうち脱炭素化への対策計画を策定した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	5.0	15.0	20.0	社	単年度値
		実績値		-	-	8.0				
		達成率		-	-	160.0	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内事業者脱炭素取組調査(令和3年度実施)/106社回答 脱炭素化に「関心がない」「関心は高いが情報収集していない」企業:63% 脱炭素化に関して取引先から要請・問い合わせを受けたことがある企業:15% 取組を進める際の課題(複数回答):人材45%、情報34%、設備32%、資金25%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度事業の利用状況 脱炭素化セミナー6回開催:延べ参加72社/171名 ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金:6件採択(成長分野進出2件/生産プロセス改善4件) ・KPIのためのアンケート調査60社回答(100社配布) 自社のCO2排出量を把握している企業13社(うち計画策定済8社/策定検討中5社)
課題分析	①課題	・世界的に脱炭素化が取引要件の一つとなりつつあるが、企業に取組の必要性が浸透していない。 ・排出削減の前提となる、炭素排出状況把握や削減計画策定に取り組まれていない。 ・設備投資が必要な場合があり、県内製造業での炭素排出量の削減が進んでいない。
	②原因	・社会情勢、経済情勢から脱炭素化が避けられない中で、企業の危機意識が醸成できていない。 ・脱炭素化に向けた専門家派遣等の支援策が十分に活用されていない。 ・脱炭素化の取組による生産性や利益率向上等の経営への効果が浸透していない。
	③方向性	・企業の実例や生産性向上の具体策を交えたセミナー、講座により脱炭素化への理解を深める。 ・商工団体や環境部局と連携して、エネルギー診断等による具体的な取組を促進する。 ・先導事例の創出に向けて企業の取組段階に合わせた支援を実施するとともに、大型投資が必要な場合には国の専門家派遣や補助制度の導入を側面支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

事務事業の名称		島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む		0	152,144
			うち一般財源 (千円)	0	152,144
令和5年度の取組内容		島根大学が行う次の取組を支援 ・県内企業との共同研究、優れた着想を持つ若手研究者の研究 ・県内企業との相互理解促進、県内高校生等向けものづくりの魅力発信・新学部PRの取組 ・新学部教員、学生、産業界の交流促進のための「共創スペース」建設 ・研究機器整備			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	材料エネルギー学部と県内企業との共同研究・受託研究等数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	10.0	15.0	件	累計値
		実績値		-	-	-	-	-		
		達成率		-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度 入学生の状況:86名(うち1名は私費留学生) 県内出身学生38名 44.7%(38名/85名)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・県内高校生の進学促進に向けた認知度向上が必要である。 ・県内企業の製品開発や技術力向上につながる共同研究を進める体制整備が必要である。 ・新学部卒業者の県内就職を促進するため、社会実装教育へ参加する企業を増加させる必要がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・高校生や県内企業に、新学部で学ぶ魅力や企業との連携方針、教員の体制や専門分野・研究内容等を知ってもらう活動を始めたばかりである。 ・県内企業は、研究開発に向けた人材・資金等の経営資源が不足している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・高校生や県内企業に新学部を知ってもらう活動を継続(教育委員会やしまね産業振興財団等の支援団体とも連携)していく。 ・共同研究に対する県の支援制度などもPRして、新学部との共同研究案件の組成を増やす。 ・新学部が県内企業と連携して取り組む社会実装教育について、県内企業の参加を促していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		次世代産業推進技術イノベーション事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする 県内企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開		-	104,126
			うち一般財源 (千円)	-	104,126
令和5年度の取組内容		・プロジェクトで培った先端技術や最新のデジタル技術等の県内企業への普及・導入を推進し、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成、生産性の向上を図る。 ・新事業展開に挑戦する県内企業のニーズに対応する研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進 ・脱炭素化やSDGs等の機運の高まりにより、次世代産業分野としても成長が期待できる環境に配慮した新製品開発や廃棄物削減等の技術強化を重点的に支援			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		-			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	連携企業における事業化件数(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	4.0	14.0	件	累計値
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・脱炭素化、DX等により産業構造が急速に変化する中、県内企業は変化に対応するための技術基盤や研究開発力が脆弱な状況にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・県内企業は中小・零細企業が多く、人材・設備などの経営資源が十分でない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・新分野への参入に向けた他事業とも連携し、県内企業のニーズに対応した生産性向上と研究開発力強化の両輪で県内企業を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する		-	116,568
			うち一般財源 (千円)	-	104,854
令和5年度の取組内容		・県、大学、支援機関等が連携する「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」を構築し、ワンストップ窓口として県内企業からの相談に対して最適な産学官連携に繋げる。 ・グリーンビジネスフォーラム(研修会、交流会等の一連のプログラム)を実施し、県内企業の普及啓発や戦略構築を推進する。 ・新製品・新技術を開発するための市場調査や可能性検証試験、研究開発に要する経費を助成する。 ・知的財産活用のための知財総合窓口の運営支援や島根県発明協会の活動を通じた青少年の科学教育を実施する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		-			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	-	-	1.0	3.1	億円	累計値
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の事業化件数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値	-	-	-	-	2.0	10.0	件	累計値
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・県内企業は、下請型企業が多く、市場情報の収集や事業戦略の策定、研究開発の機能が弱い。 ・県内企業のニーズと大学等のシーズや研究者の技術要素が重ならず、共同研究等まで発展しない場合が多い。 ・産学官でイノベーションを生み出す環境と仕組みが不足している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・情報収集から新製品開発に至る各プロセスで必要となる専門人材や資金等の経営資源が十分ではない。 ・大学等が、県内企業のニーズを把握し切れておらず、対応する研究等が行われていない場合がある。 ・企業と大学、高専などが連携する仕組みが十分ではない。
	③ 方向性	・成長産業に関する情報提供や戦略構築、研究開発など企業の取組段階に応じた支援を産学官が連携して行う。 ・大学等の研究機関と支援機関によるワンストップ相談窓口「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」の活動及び産学連携コーディネーターの活動を通じて、大学等と支援機関相互の連携を強化するとともに、大学等のシーズと企業側のニーズのマッチングを推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		島根県グローバル人材育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内・県外の大学生・高専生等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材を、グローバルかつローカルな視点を持った人材(グローバル人材)に育成する。		6,358	10,000
			うち一般財源 (千円)	3,008	5,000
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県内外の大学生等からなるコミュニティを形成し、地域課題研修、セミナーなどを実施 県内企業等に就職する等、地域の発展に貢献することを希望する人材の海外留学を支援 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 県内企業でのインターンシップや地域での活動を行う県内外の大学生等からなるコミュニティ活動の充実 県民や事業を活用する学生向けの広報を強化 			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県グローバル人材育成支援事業を活用した学生の県内就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	3.0	3.0	人	単年度 値
		実績値	-	-	0.0	1.0				
		達成率	-	-	#VALUE!	#VALUE!	-	-	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末 コミュニティ活動参加者数 43名 令和4年度 海外留学派遣決定人数 4名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度は4名の学生の海外留学を支援した。海外留学を行ったうちの1名が大学を卒業後に県内企業へ就職した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業でのインターンシップや学生と企業との交流会等の取組を充実させ、県内企業への理解を深めることで留学した学生の県内就職率アップを図る。 本事業で海外留学し県内で活躍している先輩に島根で働くことの魅力や留学経験等の活かし方などを学ぶ機会を設け、学生の県内就職や地域課題解決に向けた意識の醸成を図る。